

企業名：                     キャノンマーケティングジャパン

レポート名：           2021年12月期統合報告書

## 1. この会社が目指す姿が理解できるか

キャノンマーケティングジャパン(以下キャノン)の統合報告書では価値創造プロセス、長期経営構想、中期経営計画といった項目で経営方針や今後の事業展開の枠組みが示され、さらにサステナビリティや事業活動などの各項目でその内容が明確化されており、同社の目指す姿は概ね把握できた。まず、価値創造プロセスについては既存事業であった製品製造に加え IT ソリューション事業に重点を置いていくこと、そして顧客を重視した活動を行うことが主なキーワードとして示され企業成長を達成する軸が分かりやすい構成となっている。長期経営構想、中期経営計画では「社会・お客さまの課題を ICT と人の力で解決する プロフェッショナルな企業グループ」というビジョン、企業理念の「共生」に沿って顧客重視が強調され、一貫した説明がされている。加えて製品事業で得た収益を IT ソリューション事業やその他の新規事業に投資するという事業構成も明確になっている。これらを総合的に判断すると、時代の変化に応じて IT 関連事業を重視し事業拡大のために投資をいとわないキャノンの方針は今後の顧客の課題を見極め現在の状況に固執せずに成長しようとする姿勢が評価できるため、将来性があると感じ同社の目指す姿は理解できた。

## 2. この会社の競争優位性が理解できるか

キャノンは報告書において自社の強みとして顧客基盤ならびにブランド力、技術力、強固な財務基盤を挙げている。このうち同社の競争優位性は顧客とのつながりと高度な技術力ではないかと報告書全体を通じて感じた。マーケティングやサービス事業が活動の中心であるからやはり顧客との関係を大事にしていると思うが、顧客の課題解決をビジョンとして掲げ顧客の課題意識に注目しており顧客との関係維持に努めていると感じる。加えて新規顧客を取り入れるためにカメラや写真に関連したイベントを開催するなど顧客の拡大にも精力的である。また設立から 50 年以上を経て幅広い顧客を獲得し個人にも浸透しているブランド力やそれによる顧客からの信頼性も社会関係資本として記されており、新規設立企業には無い特長である。こうした顧客との良好な関係性の構築は社外取締役のインタビューでも同社の強みと評価されている。二点目の高度な技術力については人材面に関して現在、IT に関して専門性の高い人材確保・育成に取り組んでいることが強調されていた。またセグメント別に事業戦略が紹介されている中でキャノンのイメージング技術、AI 技術や、ソフトウェア技術などの独自技術は、「他社では成し得ないソリューションを創り出すことができる」と示されおりそうした自社の技術力は他社に対して優位であると認識していることがうかがえる。報告書で何度も登場している同社が重点を置く IT ソリューション事業

の実行にはこのような先進技術や専門知識が必要とされていることから、高度な技術が競争優位性であるのだと伝わってきた。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

前項に述べたようにキャノンの強みの一つに強固な財務基盤があり、これは競争優位性の持続に寄与するものだと読み取れた。同社は2021年に過去最高益をあげており過去10年間では売上高純利益率、営業利益率などが増加傾向にあり、財務指標全体として好調な傾向にある。社長メッセージには安定した収益を基に成長事業であるITソリューション事業への積極的な投資を行っていくとあり、IT関連事業に必要な高度な技術力という競争優位性がそうした投資によって持続されていくと考えられる。社外取締役のインタビューでもリスクをとれるだけの財務基盤があるため積極的に成長投資を行うべきだと述べられており、その他の項目を参照しても投資による製品やサービス、人材の質を高めることで顧客とのつながりの強化が目指されているのだと感じた。このように競争優位性を支える財務体質があり、これからも収益性は良好になると予想されることから今後も同社の競争優位性は維持されていくと思う。

### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

達成できると思う。その理由として、キャノンでは職場環境の整備がなされていることと人材育成が充実していることの二点がある。一点目の職場環境については女性の活躍推進や育児や介護との両立を図る制度を導入しており女性活躍の環境が優良である企業ならびに優良な子育てサポート企業に認定されていることが報告書に示されていた。このことから同社は女性であり、将来的に子育てと仕事を両立させたい自分にとっては仕事へのやりがいを感じ、自身のスキル向上を目指せる環境であると思う。また、同社は生産性の高い働き方を目的として「働き方改革推進プロジェクト」を立ち上げており、これにより自分に合った形態で働くことができれば効率よく仕事の質も向上させられると感じた。二点目の人材育成の充実について、同社はITスキルなどをもった人材育成や採用に取り組んでおり、具体的な教育課程や研修制度が示されていた。当初はキャノンの主要な事業である電気機器製品事業やITソリューション事業は自分には馴染みが薄く専門知識が求められる分野であるため、自分の能力を發揮できないのではないかと思ったが、そうした人材育成が充実していること、また高度なスキルをもつ社員が多くいる環境だと想定されることからこのような環境下での周囲の刺激や研修制度を経ることでむしろ成長できるのではないかと感じた。以上の理由からキャノンは自分の人的資本の価値を向上させられる企業であると思う。

### 5. 報告書にはどのような改善余地があるか

改善余地は主に二点あると考える。まず、同報告書では社長のメッセージを始め、社員個人の目標達成や事業活動を「スピードを加速させて」行うよう努めたい、といった類いの文言

が何度かみられた。頻繁に議論が行われ丁寧に業務が進められている一方で効率化が求められているためであるのだと読み取れる。だが、報告書全体を読んでも具体的にどのような施策によって活動の効率化を図ろうとしているのかという説明が不十分なように見受けられた。キャノンの課題は理解できたものの、解決策を提示することも情報提供の一部として重要であるから、この点は改善すべきであると思う。二点目はリスクマネジメントについての記載が無い点である。リスクにどう備えているかということは投資家が企業を判断する主要な材料の一つであるから、積極的に情報開示することが望ましく、想定外の事態となったコロナ禍を踏まえてリスク対策は以前より重視されていくであろうから早急に改善すべきだと思う。特に同報告書はキャノンが2021年に高収益をあげているため記載されなかったのかもしれないが、新型コロナウイルス感染拡大により様々な企業の業績に影響が出ている中でどのような対応をとっているかも示すことで今後の成長への期待が高まる内容となると感じた。